

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

新社会

2023年12月・号外

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1冊 175円・送料42円<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

軍拡と増税の岸田内閣～少子化対策は進まず

言葉遊びで政治を翻弄

2021年10月に発足してから2年有余の岸田内閣は当初、「聞く力」をアピールしましたが、その場限り、言葉だけのばらまきの方美人、その欺瞞さが見抜かれ、ハ方塞がりの状態です。今や支持率は20%代となり、さすが自民党から批判がかかる始末です。これ以上の軍拡と庶民生活への犠牲の転嫁は許せません。

格差と貧困は30年間放置のまま 更に庶民の税負担を狙う

今年1月、岸田首相は「異次元の少子化対策」をぶちあげました。が、必要な財源の3兆円は先送りです。今や苦し紛れで1兆円の税収を公的医療保険料の上乗せを狙い、国民一人当たり月額500円から1000円の負担の検討に入っています。

また、昨年決定した軍事費の倍増では、財源を増税に求め、2024年度からは一人当たり1000円の「森林環境税」や後期高齢者の保険料を66万円から73万円に引き上げるなど、岸田内閣は財源を様々な名目をつけ国民負担で乗り切ろうとしています。

こんな財源不足にも関わらず、

核兵器禁止条約・あきれた！不参加の日本

核兵器禁止締約国第2回会議が11月27日から12月1日まで、国連本部で開かれました。この会議に対し政府は不参加、「ヒロシマ・ナガサキ」の被爆者や核兵器廃絶を願う声を再び裏切りました。今回の会議は核兵器を巡る緊迫した情勢の中で開かれました。

ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのパレスチナ・ガザ地区への攻撃に伴う核兵器使用の可能性、ベラルーシへの戦術核兵器の配備、ボーランドからは核兵器配

米国のための軍事費倍増、税金をドブに捨てるような大阪万博（2025年4月～10月）を開こうとしています。こうした施策は財界

衆議院選挙は来年です。生活と平和への賢明な選択の年です。届きません。

備の要請など、米ソ冷戦後の大きなリスクを抱え、深刻な危機をむかえています。

改めて核兵器禁止条約の世界的な意義が確認できます。この会議には締約国でないNATO加盟国（ドイツ、ベルギー、オーストリアなど20カ国）がオブザーバーで参加しました。

また、被爆者団体、NGO、広島市松井市長、長崎市の鈴木市長らが参加、核兵器禁止条約の意義と日本の批准、署名を呼びかけました。それにして、情けないのが日本政府です。米国の顔色を伺う外交に主体性は皆無です。

は喜びますが、庶民には苦痛な生活を強いるものに他なりません。

維新も国民も補完政党化

岸田軍拡-勢いづく軍需産業

岸田内閣は「台湾有事」などの「危機」を意図的に煽る中、日本の安全保障政策を今や軍事費の倍増、軍事産業の育成と一緒に武器輸出を解禁し、「死の商人」が跋扈する国にしようとしています。

武器輸出緩和の岸田内閣

武器及び軍事技術の輸出は、「武器輸出三原則」及び「政府統一見解」により長らく堅持されてきました。しかし第一次安倍内閣は2014年4月に閣議決定で武器輸出三原則を「防衛装備移転三原則」と呼称を変え、武器輸出を5つの類型とし、同時に軍事産業基盤の育成と武器の国際共同開発と共同生産へと方針転換をしました。

2015年10月には、政府は防衛省の外局に防衛装備庁を発足させ、防衛装備品の開発・取得・輸出を元的に管理しました。加えて2022年12月に閣議決定された安保3文章（国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画）により、日本の安全保障政策は歴史的大転換を図りました。

これに先がけ経団連は2022年4月に「防衛計画の大綱に向けた提言」で政府の防衛政策の大転換の加速を促しました。

岸田内閣は2023年6月に「防衛資源確保特措法」「防衛力産業強化法」を制定し、武器の生産と武器輸出を目指しています。ちなみに防衛産業は、2022年では三菱重工をはじめ7社がプライム企業とされ、艦関連が約8300社、戦闘機関連が1100社あります。

日本の兵器が紛争国へ

自公両党は11月22日に「武器移転3原則」緩和の案を示しました。米国の武器を日本がライセンス生産をした完成品を米国に輸出可能としたものです。ちなみに日本がライセンス生産している兵器は迎撃用「地対空ミサイルパトリオット」、F15戦闘機、装ロケットシステム、「多連装ロケットシステム」、F/A-18戦闘機、輸送ヘリ「CH-47」、弾薬などです。これらの兵器が米国経由で第三国へ輸出され、紛争当事国の手にわたることになります。さらに自公両党はイギリス、イタリアと共同開発中の日本の次期戦闘機を第3国にも直接輸出可能になる案も検討しています。

また政府は6月に200社の新興企業を対象に軍需産業への参入促進

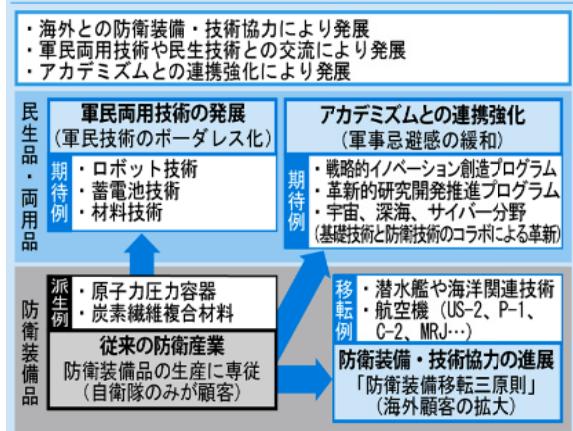
の会合を持つなど、兵器産業基盤の活性化を図っています。こうした動きに対し防衛産業の活性化がはじまりました。三菱電機は武器関連の従業員を3年間で100人、三菱重工は3年間で6000人の増員計画と設備投資の倍増を明らかにしています。

死の商人を育てる日本

日本は「専守防衛」から「敵基地攻撃」ができる国に変貌し、今や武器輸出の「死の商人」を育成する国に変質しました。

武力では平和は創れないことは明らかです。「非戦・非武装」こそ現実的な選択肢であり、その声を広げましょう。

図表3.日本の防衛産業の方向性



三井物産戦略研究所Hより

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先